

貸 借 対 照 表

2023年 3 月 31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 170,405 】	【流動負債】	【 103,990 】
現金及び預金	48,316	一年以内返済予定金	31,363
貯蔵品	1,104	未払金	60,348
営業未収金	82,083	未払消費税等	1,592
前払費用	4,242	未払法人税等	1,537
未収入金	34,509	前受金	4,005
立替金	161	前受収益	155
貸倒引当金	△ 11	預り金	543
		賞与引当金	4,444
【固定資産】	【 237,801 】		
(有形固定資産)	(507)	【固定負債】	【 175,739 】
建物	263	長期借入金	175,466
器具備品	244	繰延税金負債	273
		負債合計	279,730
(投資その他の資産)	(237,294)	純 資 産 の 部	
長期性預金	204,664	【資本金】	【 100,000 】
長期未収入金	31,363	【利益剰余金】	【 28,476 】
長期預け金	475	その他利益剰余金	28,476
前払年金費用	791	繰越利益剰余金	28,476
破産更生債権等	34	株主資本合計	128,476
貸倒引当金	△ 33	純資産合計	128,476
資産合計	408,207	負債・純資産合計	408,207

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 入		699,628
営 業 原 価		611,071
営 業 総 利 益		88,556
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		84,063
営 業 利 益		4,493
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,966	
助 成 金 等 収 入	14,126	
そ の 他	1,182	17,275
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,006	
そ の 他	977	4,983
経 常 利 益		16,785
税 引 前 当 期 純 利 益		16,785
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,596	
法 人 税 等 調 整 額	273	3,870
当 期 純 利 益		12,915

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2022年4月1日 至 2023年3月31日

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
		繰越利益 剰余金			
2022年4月1日 残高	100,000	15,561	15,561	115,561	115,561
事業年度中の変動額					
当期純利益	-	12,915	12,915	12,915	12,915
事業年度中の変動額 合計	-	12,915	12,915	12,915	12,915
2023年3月31日 残高	100,000	28,476	28,476	128,476	128,476

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)固定資産の減価償却の方法 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2)引当金の計上基準 ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当該事業年度に負担すべき金額を計上しております。

③ 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、年金資産が退職給付債務を超過した場合には、その超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

(3)収益及び費用の計上基準

介護施設入居者及び施設利用者への各種介護サービスが提供された時点で履行義務が充足され、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(4)消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等については、当事業年度に負担すべき期間費用として処理しております。

2.会計方針の変更に関する注記

(1)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

現金及び預金	47,506 千円
営業未収金	995 千円
未収入金	31,363 千円
長期未収入金	31,363 千円
計	<u>111,228 千円</u>

②担保に係る債務

1年以内返済予定長期借入金	31,363 千円
長期借入金	25,466 千円
計	<u>56,829 千円</u>

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	4,323 千円
--------------------	----------

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債務	20,436 千円
長期金銭債務	150,000 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	120,211 千円
営業取引以外の取引による取引高	2,250 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式	100 株
------	-------

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払金	330 千円
賞与引当金	1,537 千円
未払事業所税	235 千円
未払事業税	89 千円
減価償却超過額	0 千円
繰延税金資産小計	<u>2,192 千円</u>
評価性引当額	<u>△ 2,192 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>- 千円</u>

繰延税金負債

前払年金費用	<u>273 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>273 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>△ 273 千円</u>

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関及び親会社からの借り入れにより資金を調達しております。

営業未収金及び未収入金に係る顧客の信用リスクは、国民健康保険団体連合会に対する債権及び施設入居者や在宅サービス利用者に対する債権に区分し、厳正に管理し、リスクの軽減を図っております。

借入金への用途は運転資金及びPFI事業に係る資金調達であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日(当事業年度末)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金及び預金、営業未収金、未収入金及び未払金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)長期性預金	204,664	204,664	—
(2)長期未収入金	31,363	32,272	909
(3)長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	(206,829)	(207,336)	(507)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 長期性預金

長期性預金につきましては、変動金利であり、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期未収入金

長期未収入金につきましては、その将来キャッシュフローを適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	SOMPOケア(株)	被所有 44.0	資金貸借 運営業務委託 役員の兼任	利息の支払	2,250	長期借入金	150,000
				業務委託料等の支払	120,211	未払金	20,436

①借入条件等は、市場金利を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。

②価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

③取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

1,284,769円22銭

(2) 1株当たり当期純利益

129,150円80銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。